平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日

上場会社名　日本鋳鉄管株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5612　URL　http://www.nichu.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 秋田　眞次
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務　管理本部長　(氏名) 深澤　寛　TEL 0480-85-1101

定時株主総会開催予定日　平成25年6月26日　配当支払開始予定日　平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	14,274	△1.0	1,492	44.3	1,542	46.8	975	57.4
24年3月期	14,419	0.5	1,034	10.2	1,050	14.6	619	43.6

(注)包括利益　25年3月期　1,003百万円　(56.9%)　24年3月期　639百万円　(45.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	29.63	―	9.7	8.6	10.5
24年3月期	18.82	―	6.6	5.8	7.2

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	17,818	10,620	58.7	318.08
24年3月期	18,151	9,751	53.0	292.15

(参考) 自己資本　25年3月期　10,467百万円　24年3月期　9,615百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,589	△697	△1,346	1,498
24年3月期	2,073	△1,140	△829	1,952

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	4.00	4.00	131	21.3	1.4
25年3月期	―	0.00	―	6.00	6.00	197	20.3	2.0
26年3月期(予想)	―	3.00	―	3.00	6.00		29.5	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	5.7	480	△16.7	520	△16.5	300	△17.0	9.12
通期	15,000	5.1	1,050	△29.7	1,150	△25.4	670	△31.3	20.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	32,930,749 株	24年3月期	32,930,749 株
② 期末自己株式数	25年3月期	23,995 株	24年3月期	19,794 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	32,909,279 株	24年3月期	32,910,987 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	12,126	△0.9	1,373	68.1	1,445	65.2	939	75.5
24年3月期	12,232	2.0	817	21.7	875	35.3	535	111.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	28.56	―
24年3月期	16.27	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	16,123	9,721	60.3	295.44
24年3月期	16,221	8,904	54.9	270.58

(参考) 自己資本 25年3月期 9,721百万円 24年3月期 8,904百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……4
（４）継続企業の前提に関する重要事象等 ……4
２．企業集団の状況 ……5
３．経営方針 ……5
４．連結財務諸表 ……6
（１）連結貸借対照表 ……6
（２）連結損益及び包括利益計算書 ……8
（３）連結株主資本等変動計算書 ……9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……11
（５）継続企業の前提に関する注記 ……12
（６）会計方針の変更 ……12
（７）連結財務諸表に関する注記事項 ……13
（セグメント情報等） ……13
（１株当たり情報） ……15
（重要な後発事象） ……15
５．その他 ……16
（１）役員の異動 ……16
（２）その他 ……16

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成24年４月１日～平成25年３月31日）における当社グループを取りまく環境は、主力である水道用鋳鉄管類の国内需要が首都圏を中心に堅調に推移し、ほぼ前年度並みの水準となりました。

このような環境のなか当社は昨年度に引き続き「事業の選択と集中」、「キャッシュ・フロー重視の経営」及び「間接部門のスリム化」に取り組んでまいりました。特に当年度は製造原価の低減を目的に、需要期に合わせて集中的に生産する変形労働時間制を１年を通じて導入し、大きな成果をあげることができました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなっております。

売上高は、前連結会計年度並みの142億74百万円となりました。

損益につきましては、合理化施策で期待以上の効果が実現できたこと、また鋼屑などの原材料価格が前年度に対し安値で推移したこと等により、営業利益は前連結会計年度10億34百万円に対して４億58百万円増加し、14億92百万円となりました。経常利益につきましても同様に、前連結会計年度10億50百万円に対して４億91百万円増加し、15億42百万円となりました。特別損失につきましては、当連結会計年度において「災害による損失」（火災、風災による損失）を58百万円計上しましたが、その大半を「受取保険金」39百万円でカバーしております。

当期純利益につきましては、経常利益の増加により前連結会計年度に比べ３億55百万円増加の９億75百万円となりました。

（次期の見通し）

次期の事業環境につきましては、厳しい地方財政が続くなか、水道用鋳鉄管の国内需要は大きな回復は期待できないものの、底堅い需要で推移するものと思われます。一方、製造面につきましては、円安によるエネルギーコスト、原材料価格の上昇など厳しさが予想されます。

このため、当社は更なる効率的生産の追求、コスト削減に努め、利益の確保に取り組んでまいります。

平成26年３月期(平成25年度)の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりです。

〈連結業績〉

売上高	15,000　百万円
営業利益	1,050　百万円
経常利益	1,150　百万円
当期純利益	670　百万円

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、178億18百万円と前連結会計年度末と比較して3億32百万円減少しました。これは「商品及び製品」が４億52百万円増加したものの、「現金及び預金」の減少４億53百万円、「受取手形及び売掛金」の減少２億71百万円等が上回ったことによるものです。

負債合計は、71億97百万円と前連結会計年度末と比較して12億１百万円減少しました。これは主に長期借入金（１年以内返済予定の長期借入金は除く）６億69百万円と「短期借入金」の減少５億20百万円によるものです。

純資産合計は、106億20百万円と前連結会計年度末に対し８億68百万円増加しました。これは主に当期純利益９億75百万円による利益剰余金の増加によるものです。

その結果、自己資本比率は58.7%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、14億98百万円と前連結会計年度末に比べて４億53百万円(23.2%)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、15億89百万円(前連結会計年度は20億73百万円の増加)となりました。これはたな卸資産の増加５億91百万円に伴う資金の支出があったものの、税金等調整前当期純利益15億４百万円、減価償却費８億95百万円等が支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、６億97百万円(前連結会計年度は11億40百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出５億80百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は13億46百万円(前連結会計年度は８億29百万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出８億89百万円によるものであります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率	36.5%	44.6%	49.8%	53.0%	58.7%
時価ベースの自己資本比率	20.1%	23.8%	38.2%	37.4%	46.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.4年	9.6年	1.9年	1.6年	1.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.9倍	5.2倍	23.6倍	33.7倍	38.6倍

（注）自己資本比率　：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております（但し、リース債務は除く）。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、上下水道・ガス事業を中心とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確立が重要であると考えております。従って配当に関しては、将来の事業展開に備えた内部留保に配慮しつつ、株主各位への安定的な配当を維持することを基本方針としております。

今期の期末配当につきましては、本日付け「剰余金の配当に関するお知らせ」で発表しましたとおり、１株当たり６円を予定しております。

次期の配当につきましても、水道用鋳鉄管の需要が底堅いと予想されるため、中間配当及び期末配当をそれぞれ１株当たり３円、年間で６円配当を予定しております。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年６月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題につきましては、平成24年３月期決算短信（平成24年４月26日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。
（当社ホームページ）
http://www.nichu.co.jp/
（東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ)）
http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,952	1,498
受取手形及び売掛金	5,453	5,181
商品及び製品	1,898	2,350
仕掛品	334	385
原材料及び貯蔵品	492	580
繰延税金資産	83	111
その他	149	131
貸倒引当金	△150	△111
流動資産合計	10,213	10,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,039	5,116
減価償却累計額	△3,783	△3,891
建物及び構築物（純額）	1,255	1,224
機械装置及び運搬具	15,783	15,949
減価償却累計額	△13,273	△13,652
機械装置及び運搬具（純額）	2,509	2,297
工具、器具及び備品	3,060	2,885
減価償却累計額	△2,906	△2,722
工具、器具及び備品（純額）	153	163
土地	3,293	3,293
リース資産	356	404
減価償却累計額	△139	△184
リース資産（純額）	217	219
建設仮勘定	―	3
有形固定資産合計	7,429	7,202
無形固定資産	89	199
投資その他の資産		
投資有価証券	93	108
繰延税金資産	28	32
破産更生債権等	46	28
その他	288	146
貸倒引当金	△37	△27
投資その他の資産合計	419	287
固定資産合計	7,937	7,689
資産合計	18,151	17,818

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,639	2,372
短期借入金	2,123	1,603
未払法人税等	232	528
賞与引当金	130	137
その他	757	852
流動負債合計	5,881	5,495
固定負債		
長期借入金	1,175	505
繰延税金負債	361	261
退職給付引当金	236	192
役員退職慰労引当金	41	53
負ののれん	97	86
その他	604	602
固定負債合計	2,517	1,702
負債合計	8,399	7,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,855	1,855
資本剰余金	264	264
利益剰余金	7,498	8,341
自己株式	△3	△4
株主資本合計	9,615	10,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	9
その他の包括利益累計額合計	△0	9
少数株主持分	136	153
純資産合計	9,751	10,620
負債純資産合計	18,151	17,818

（２）連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	14,419	14,274
売上原価	11,451	10,872
売上総利益	2,967	3,401
販売費及び一般管理費	1,932	1,908
営業利益	1,034	1,492
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	2	1
負ののれん償却額	11	11
貸倒引当金戻入額	35	42
その他	30	37
営業外収益合計	80	94
営業外費用		
支払利息	58	40
その他	5	5
営業外費用合計	64	45
経常利益	1,050	1,542
特別利益		
固定資産売却益	5	1
受取保険料	－	39
貸倒引当金戻入額	117	－
特別利益合計	123	41
特別損失		
固定資産除却損	30	14
減損損失	48	－
災害による損失	－	58
特別退職金	33	5
特別損失合計	112	79
税金等調整前当期純利益	1,061	1,504
法人税、住民税及び事業税	262	648
法人税等調整額	160	△137
法人税等合計	422	510
少数株主損益調整前当期純利益	638	993
少数株主利益	18	18
当期純利益	619	975
少数株主利益	18	18
少数株主損益調整前当期純利益	638	993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	9
その他の包括利益合計	1	9
包括利益	639	1,003
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	620	984
少数株主に係る包括利益	18	18

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,855	1,855
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,855	1,855
資本剰余金		
当期首残高	264	264
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	264	264
利益剰余金		
当期首残高	6,977	7,498
当期変動額		
剰余金の配当	△98	△131
当期純利益	619	975
当期変動額合計	520	843
当期末残高	7,498	8,341
自己株式		
当期首残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△4
株主資本合計		
当期首残高	9,094	9,615
当期変動額		
剰余金の配当	△98	△131
当期純利益	619	975
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	520	842
当期末残高	9,615	10,457

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	9
当期変動額合計	1	9
当期末残高	△0	9
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	9
当期変動額合計	1	9
当期末残高	△0	9
少数株主持分		
当期首残高	119	136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	16
当期変動額合計	16	16
当期末残高	136	153
純資産合計		
当期首残高	9,212	9,751
当期変動額		
剰余金の配当	△98	△131
当期純利益	619	975
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	26
当期変動額合計	538	868
当期末残高	9,751	10,620

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,061	1,504
減価償却費	984	895
減損損失	48	―
負ののれん償却額	△11	△11
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△904	△48
賞与引当金の増減額（△は減少）	△19	7
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	9	106
受取利息及び受取配当金	△3	△2
支払利息	58	40
固定資産除売却損益（△は益）	24	13
売上債権の増減額（△は増加）	△423	272
たな卸資産の増減額（△は増加）	441	△591
破産更生債権等の増減額（△は増加）	898	18
仕入債務の増減額（△は減少）	160	△344
その他	70	137
小計	2,396	1,996
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△61	△41
法人税等の支払額	△264	△349
保険金の受取額	―	39
災害損失の支払額	―	△58
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,073	1,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,108	△580
有形固定資産の売却による収入	11	2
無形固定資産の取得による支出	△43	△119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,140	△697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	300	△300
長期借入金の返済による支出	△1,089	△889
リース債務の返済による支出	△74	△86
セール・アンド・リースバックによる収入	134	64
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△98	△131
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△829	△1,346
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	102	△453
現金及び現金同等物の期首残高	1,849	1,952
現金及び現金同等物の期末残高	1,952	1,498

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）会計方針の変更等

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

１ 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売市場・顧客の種類・業界に特有の規制環境等の類似性を考慮し、事業活動を展開しております。

従って、当社は販売市場の類似性を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「ダクタイル鋳鉄関連」及び「樹脂管・ガス関連」の２つを報告セグメントとしております。

「ダクタイル鋳鉄関連」は、水道用ダクタイル鋳鉄管、水道用異形管、上下水道用FEM鉄蓋、水道用付属部品の製造販売及び水道施設工事業、エンジニアリング事業を行っております。「樹脂管・ガス関連」は、ガス用ダクタイル鋳鉄管、ガス用異形管、ガス用FEM鉄蓋、ガス用付属部品、ポリエチレン管、レジンコンクリート製品の製造販売、ガス用配管材等の保管及び輸送、産業廃棄物の収集、運搬及び積み替え保管、古鉄類（金属、樹脂等）の販売を行っております。

２ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

３ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
	ダクタイル鋳鉄関連	樹脂管・ガス関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	12,525	1,893	14,419	14,419	―	14,419
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	32	32	32	△32	―
計	12,525	1,926	14,452	14,452	△32	14,419
セグメント利益	748	287	1,036	1,036	△1	1,034
セグメント資産	14,390	1,673	16,063	16,063	2,087	18,151
その他の項目						
減価償却費	934	50	984	984	―	984
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,080	17	1,097	1,097	―	1,097

(注) 調整額は以下のとおりです。

１　セグメント利益の調整額 △1百万円は、セグメント間取引消去であります。

２　セグメント資産の調整額 2,087百万円の主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
	ダクタイル鋳鉄関連	樹脂管・ガス関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	12,615	1,659	14,274	14,274	―	14,274
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	34	34	34	△34	―
計	12,615	1,693	14,308	14,308	△34	14,274
セグメント利益	1,269	222	1,492	1,492	0	1,492
セグメント資産	14,687	1,612	16,299	16,299	1,518	17,818
その他の項目						
減価償却費	845	50	895	895	―	895
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	774	30	805	805	―	805

(注) 調整額は以下のとおりです。

１　セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

２　セグメント資産の調整額 1,518百万円の主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

３　「会計方針の変更等」に記載のとおり連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

	報告セグメント			合計
	ダクタイル鋳鉄関連	樹脂管・ガス関連	計	
減損損失	47	1	48	48

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	292.15　円	318.08　円
１株当たり当期純利益金額	18.82　円	29.63　円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益(百万円)	619	975
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	619	975
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,910	32,909

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	9,751	10,620
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
（うち少数株主持分）	(　136)	(　153)
普通株式に係る純資産額(百万円)	9,615	10,467
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	32,910	32,906

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
――――	――――

５．その他

（１）役員の異動（平成25年６月26日予定）

① 代表取締役の異動

・ 退任予定

代表取締役常務　深澤（ふかさわ）　寛（ひろし）（　現　管理本部長　）

② その他の役員の異動

・ 新任監査役候補

（常勤）　監査役　太田（おおた）　毅（つよし）（　現　経理部長　兼　総務部長　）

（非常勤）監査役　辻（つじ）　裕一（ゆういち）（　現　JFEホールディングス株式会社　監査役事務局部長　）

・ 退任予定監査役

（常勤）　監査役　大野（おおの）　耕作（こうさく）

（非常勤）監査役　久留島（くるしま）　幹司（もとし）

（２）その他

該当事項はありません。